

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	ゆとりある住環境整備事業			コード	1 - 1 - 1 - 01		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。 短期成果 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境が整う。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-2 【大規模火災】		1-1 地震【重】		-		
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度		会計	款	項	目	
担当課	都市計画課 主管課等長 武藤 雅典		予算科目	会計	款	項	
関係課			会計	款	項	目	
事業内容	若い世代の移住・定住を促進するとともに、高齢化が進む集落や団地の衰退の防止を図るため、ゆとりある住宅などを誘導する都市計画施策を検討・実施する。						
対象	市街化区域及び都市マスタープランにおいて低密度住宅地区に定めている区域。						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	土地利用規制誘導（用途地域、地区計画、都市計画法に基づく市街化調整区域内の立地基準に関する条例、まちづくり条例に基づく地区まちづくり計画等）の検討・実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・低密度住宅地区（富士市南園西第2地区）における地区まちづくり計画に関して、「白井市低密度住宅地区における地区まちづくり計画誘導方針」に基づき素案作成の支援を行い、提案された素案をまちづくり審議会で審議し、概ね妥当との答申を得たことから市の計画として策定手続きを進めることとなった。 ・第6次総合計画策定、都市マスタープラン改定に向けたワークショップの結果などに基づき、低密度住宅地区以外の区域における住宅の誘導などについて検討した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	ワークショップの意見を踏まえ、駅前のにぎわい創出や千葉ニュータウン区域内の宅地や団地の再生などの検討を行い、第6次総合計画実施計画や都市マスタープランに反映した。	

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.80	1.00	0.60	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	5,380	6,992	4,438	7,357	8,407	7,972
総コストD=A+C D		5,380	6,992	4,438	7,357	8,407	7,972
うち人件費（正職員+会計年度）		5,380	6,992	4,438	7,357	8,407	7,972
市民1人コストD/人口（円）		85.74	111.53	71.17	118.71	136.25	129.20
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	種別	分類	目標							
			実績							
	達成率			-	-	-	-	-		
			指標1 単位当たりコスト（千円）	-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	種別	分類	目標							
			実績							
	達成率			-	-	-	-	-		
			指標1 単位当たりコスト（千円）	-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代の移住定住を促進し持続可能なまちづくりを進めるためには、若い世代が魅力を感じる持続的で、災害に強い住環境を誘導していく必要がある。千葉ニュータウンの成熟に伴い、事業区域内での宅地や団地の活用・再生の必要性が高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	「白井市低密度住宅地区における地区まちづくり計画誘導方針」の道路ネットワークの誘導方針に基づき作成された地区まちづくり計画を決定するなど、若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境及び災害に強いまちづくりの推進に向けた取組を進めている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	土地利用規制誘導による事業実施や計画策定の結果を基に検討を行うなど、継続的に要するコストは少なく効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		低密度住宅地区（富士地区）については、引き続きゆとりある住環境となるよう誘導を行っていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☒ 終了 （ R7年度 ）		
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月）		
	☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月）		
	☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月）		
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月）		
	☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月）		
	☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月）		
	☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月）		
	☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月）		
	☐ その他 （実施時期： 年 月）		
改善内容等	第6次総合計画では重点戦略事業から外れるが、都市計画総務事務に要する経費の業務として、引続き継続する。		
改善により期待される効果	事業終了に伴う影響無し		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	公園施設環境整備事業			コード	1 - 1 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。					
	短期成果	公園施設の安全性が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1 【地震火災】	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 雅典	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	老朽化した遊具を中心に公園施設の長寿命化を図り、快適な公園環境を確保し、安全で楽しい遊び場を継続的に提供する。						
対象	子ども・高齢者・障がい者など全ての公園利用者						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設（主に遊具）の修繕及び更新 【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 公園長寿命化計画の見直し						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	- 国の補助金を活用し、事業を実施した。 遊具更新工事（複合遊具）3基、(単体遊具）7基 - 公園施設長寿命化計画（第1次：R3～R12）の見直しを行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	67,859	55,519	29,527	77,825	88,264	64,816
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	26,810	25,370	8,881	36,307	40,069	31,763
	受益者負担	B					
	地方債	38,400	20,600	15,900	36,300	29,900	20,500
	その他						
財源内訳	一般財源	2,649	9,549	4,746	5,218	18,295	12,553
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,992	7,397	7,357	7,972
総コストD=A+C		D	74,584	62,511	36,924	85,182	96,671
うち人件費（正職員+会計年度）			6,725	6,992	7,397	7,357	7,972
市民1人コストD/人口（円）			1,188.68	997.10	592.07	1,374.48	1,566.69
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 02

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	公園施設の修繕・更新等実施率	%	目標	8	16	23	31	40	公園施設長寿命化計画に基づき、修繕・更新を実施に要した事業費割合	
			実績	11	22	30	45	54		
	種別 成果指標 分類 【強】	達成率		137.5	135.6	129.4	145.2	135.0		
指標1 単位当たりコスト（千円）				6,780.4	2,880.7	2,862.3	2,148.2	1,347.9	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別 分類	達成率		-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	公園は、心身の健康維持増進効果や子どもの健全な育成効果、様々な年代への憩いの場等利用機能が幅広い ため、誰もが安全に楽しく、利用しやすい環境を作る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	遊具のリニューアルの際には、市民の意見も取り入れながら進めており、公園の魅力向上となっている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	公園施設長寿命化計画を策定し、計画的に施設や遊具の機能維持が図られている。また同計画に基づき、国の補助金を活用し進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等		・公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の更新工事を進めていく。 ・遊具等の更新工事を行った際には、ホームページの更新も併せて行う。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期： R8 （2026） 年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	都市公園整備事業と統合し、公園環境向上事業へ移行する。
改善により期待される効果	市内の新たな公園整備と既存公園の長寿命化を一体的に進めることで、市内全域を俯瞰した効果的、効率的な公園環境の向上が図られる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	都市公園等整備事業			コード	1 - 1 - 1 - 03		
SDGs				事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。 短期成果 公園の整備により防災機能に加え、にぎわいや交流の場が整う。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1 【地震火災】	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 雅典	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	一人当たりの公園敷地面積が不足している既存市街化区域（富士地区・白井地区）において公園を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。						
対象	既存市街化区域内の市民						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	富士公園の用地買収及び実施設計【R3(2021)年度】 富士公園の整備【R4(2022)年度～R5(2023)年度】 既存市街化区域（富士地区・白井地区）の公園候補地の検討を行う【R6(2024)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・財政推計に位置付け、白井地区の今後の予定を立てた。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	277,007	5,687	392,808	1,188		
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	135,096		183,570			
	受益者負担	B					
	地方債	134,300		199,900			
	その他		3,000	100			
財源内訳	一般財源	7,611	2,687	9,238	1,188	0	0
	正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,992	7,397	7,357	7,972
総コストD=A+C		D	283,732	12,679	400,205	8,545	7,972
うち人件費（正職員+会計年度）			6,725	6,992	7,397	7,357	7,972
市民1人コストD/人口（円）			4,521.99	202.24	6,417.24	137.88	136.25
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 03

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	既存市街化区域（富士地区）における1人当たり公園敷地面積	㎡	目標	0.6	0.6	0.6	3.0	3.2	市街化区域における住民1人当たりの公園敷地面積5.0㎡/人を基準	
			実績	0.6	0.6	0.6	3.0	3.0		
	種別 成果指標	分類 【強】	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	93.8		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			472,886.7	21,131.7	14,241.7	2,802.3	2,657.3		
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-		
									コスト効率	向上
									コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	既存市街地における防災面の強化と居住空間の向上を図ることのできる公園整備は必要性が高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	既存市街地の1人当たりの公園敷地面積を増やすことができ、防災面の向上にも有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の補助金を活用しながら、コストを抑えるよう実施しており、災害時の一時避難場所としての防災機能を有した公園を整備している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		・公園に対する地域のニーズを再確認する。 ・現存する公園及び将来整備を検討している公園の必要性を検討する。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合 （実施時期： R8 （2026） 年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）
改善内容等	公園施設環境整備事業と統合し、公園環境向上事業へ移行する。
改善により期待される効果	市内の新たな公園整備と既存公園の長寿命化を一体的に進めることで、市全域を俯瞰した効果的、効率的な公園環境の向上が図られる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	近居推進事業			コード	1 - 1 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
				○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 若い世代の移住・定住が促進される。 短期成果 転入時の経済的負担が軽減され、転入者が増加する。						
国土強靱化計画	-			-			-
リスクシナリオ	-			-			-
事業期間	平成28(2016)年度	～	令和7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	建築宅地課	主管課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市内に居住する親世帯と同居又近居することは、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境に繋がることから、転入者へ住宅取得費用等の一部の補助を実施する。						
対象	白井市親元同居近居支援補助金交付要綱第3条（補助対象者）に掲げる要件を全て満たす者						
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・補助事業の実施 ・制度のPR（広報、HPのほか、機会を捉えて行う。）						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・補助事業の実施及び制度のPR ・2/23「北緯・東武健康ハイキング」啓発チラシ配布（都市計画課と連携） ・1/11 梨光式（はたちのつどい）で啓発の電子配信（生涯学習課と連携） ・広報しろいへの掲載による案内（5月、12月）	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	10,500	14,500	8,600	5,700	10,500	8,700
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	2,894	6,525	3,853	2,565	4,725	945
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	7,606	7,975	4,747	3,135	5,775	7,755
	正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	3,363	3,496	3,699	3,679	3,986
総コストD=A+C		D	13,863	17,996	12,299	9,379	14,704
うち人件費（正職員+会計年度）			3,363	3,496	3,699	3,679	3,986
市民1人コストD/人口（円）			220.93	287.05	197.21	151.33	205.59
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	転入世帯数（累計）	世帯	目標	25	50	75	100	125		補助金交付をした転入世帯数
			実績	22	53	71	83	102		
	種別 活動指標 分類 【創】	達成率		88.0	106.0	94.7	83.0	81.6		
指標1 単位当たりコスト（千円）				630.1	601.1	621.9	645.0	649.2	コスト効率	低下
②	本事業が本市への移住の「後押しになった人」の割合	%	目標	80	80	80	80	80		補助金交付をした者へのアンケートで、白井市への移住の後押しとなったという回答の割合
			実績	59	62	60	75	58		
	種別 成果指標 分類	達成率		73.8	77.5	75.0	93.8	72.5		
指標1 単位当たりコスト（千円）				235.0	290.3	156.3	196.0	218.7	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の移住・定住を促進し、定住人口を維持することにより、生活環境の保全や都市環境の維持のため必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	補助金交付件数は、前年度より増加した。制度のPRにより、若い世代の移住・定住の促進に成果を上げている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	補助金交付要件の確認等の申請受付事務は、チェックリストを用い効率的に行われている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		他事業と連携し市外にも広く情報発信をしていく必要がある。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8 （2026） 年 7 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	他事業と連携し市外にも広く情報発信をしていく。	
改善により期待される効果	他事業と一体的に取り組むことで市外に向けてより広い情報発信が期待できる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	若い世代定住促進支援金事業			コード	1 - 1 - 2 - 02		
SDGs	   			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 若い世代の移住・定住が促進される。 短期成果 進学時・就職時の経済的負担が軽減され、定住希望者が増える。						
国土強靱化計画	-			-			
リスクシナリオ	-			-			
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度			
担当課	企画政策課		主管課等長	竹内 崇		予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 6
関係課						会計	款 項 目
事業内容	大学等の在学中に市内に居住し、就職後も定住する意思のある若い世代を支援対象者として認定した上で、就職後も市内に居住している場合は、借り入れた教育資金の返済を支援する。						
対象	教育資金の貸与を受けている学生、または保護者が受けている教育資金融資の対象となる学生						
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・制度のPR【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・支援対象者の認定申請受付【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・若い世代定住促進支援金の交付【R5（2023）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	LINEでの申請方法を説明した動画を作成し、制度の概要を記載したチラシとともに、認定申請対象者の市内に住所を有する19歳の方、680名とその保護者に郵送した。令和7年度に支援金交付見込みの110名に、請求手続きを促す文書を郵送した。要綱を改正し、事業期間を延長した。また、広報紙、ホームページに制度の概要を掲載して制度の周知を行った。さらに、2024年3月から市公式LINEでの認定申請受付を開始したことに加え、交付申請の受付も開始した。【受付状況】 認定申請者数：65名 うち認定者数：65名、交付申請者数：76名 うち交付者数：75名	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	10		1,566	3,269	5,518	4,927
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他			1,566	1,050		
財源内訳	一般財源	10	0	0	2,219	5,518	4,927
正職員	人数	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	336	350	740	736	841	797
総コストD=A+C D		346	350	2,306	4,005	6,359	5,724
うち人件費（正職員+会計年度）		336	350	740	736	841	797
市民1人コストD/人口（円）		5.52	5.58	36.97	64.62	103.05	92.77
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 2 - 02

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	大学等の在学中に対象者として認定を受けるための事前申請者数	人	目標	100	200	300	400	500	支援対象者の認定申請者数の累計（認定者数の累計）	
			実績	83	136	192	254	319		
	種別 活動指標 分類		達成率	83.0	68.0	64.0	63.5	63.8		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			4.2	2.6	20.9	25.0	17.94	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別 分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	市の人口は、微減傾向にある。市の現状として、大学等を卒業して、就職時に市外に転出する傾向にあるため、移住定住施策として20歳代の転出を抑制する取組が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市外からの移住だけでなく、現在市内に居住している若者に住み続けてもらう制度として有効と考える。申請者数が伸び悩むことが懸念されるため、対象の拡大を含む制度設計自体の見直しも必要と考える。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	大学等の在学中に支援対象者として認定を受ける必要があるため、事前に予算額を把握でき、効率的である。また、第6次総合計画前期実施計画でも引き続き実施するため要綱を改正し、事業期間を延長した。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		制度の交付対象となる市民に周知してきたが、市外の方やこれから利用する可能性がある方にも知ってもらうためにPRのターゲットを広げる。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	☐ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	情報集約・発信支援事業			コード	1 - 1 - 3 - 01		
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。 短期成果 様々な地域資源が集約され、市内外に市の魅力を伝える機会が増える。						
国土強靱化計画	-			-			-
リスクシナリオ	-			-			-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2 項 1 目 2
担当課	秘書課	主管課等長	山本敏行	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	「しろいの魅力」を見る化するとともに、市内事業者や市民団体などの活性化を図るため、市内の店舗、企業、市民団体の情報、イベント情報や観光情報等を集約して発信する官民協働による情報発信プラットフォームを新たに立ち上げ、市のホームページとは異なる双方向のやり取りが可能な交流の場を提供する。						
対象	市民、市内の店舗、企業、市民団体等						
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・情報発信プラットフォームの新設【R3（2021）年度】 ・イベント情報や観光情報等を集約・発信 ・情報発信プラットフォームの管理運営						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	協定に基づく地域情報サイトしろいまっちの運用 ○地道な取材によりイベント情報や観光情報等を集約・発信 ○動画の掲載やドローンを使った撮影など記事の見せ方を工夫 ○相乗効果を狙ったSNSの運用（なし坊X（IGTwitter）／かおりInstagram／しろいまっち公式LINEアカウント）	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A	9,009	5,445	5,110			
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	4,504	2,722	2,555			
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
正職員	人数	0.40	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20
	人件費 C	2,690	2,098	2,219	1,471	1,681	1,594
総コストD=A+C D		11,699	7,543	7,329	1,471	1,681	1,594
うち人件費（正職員+会計年度）		2,690	2,098	2,219	1,471	1,681	1,594
市民1人コストD/人口（円）		186.45	120.31	117.52	23.74	27.25	25.84
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 3 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	情報発信プラットフォームのアクセス数	万回	目標	4	28	52	76	100	新たに開設した地域情報サイト「しろいまっち」のアクセス数（累計）	
			実績	9	42	86	114	157		
	種別 成果指標 分類 【創】	達成率		225.0	150.0	165.4	150.0	157.0		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			1,299.9	458.1	309.0	246.0	188.8	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別 分類	達成率		-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市内事業者や市民団体も含めた市内の情報を集約する場合は必要不可欠である。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	市の委託が終了した後も定期的にコンテンツを増やしており、サイトのアクセス数も堅調である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市の委託事業から協定に基づく官民協働運営に移行しており、効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		市の事業としては終了となるが、協定に基づく官民協働運営を引き続き継続できるよう働きかけること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☒ 終了 (R7年度)		
	☐ 対象の再設定	(実施時期:	年 月)
	☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:	年 月)
	☐ 他事業との連携・統合	(実施時期:	年 月)
	☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:	年 月)
	☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
	☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期:	年 月)
	☐ 特定財源の見直し	(実施時期:	年 月)
☐ その他	(実施時期:	年 月)	
改善内容等	令和8年度以降も「情報集約・発信支援に関する協定」により、地域情報サイト「しろいまっち」の協働運営を続ける。		
改善により期待される効果	事業終了による影響はありません。		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	フォトプロジェクト事業			コード	1 - 1 - 3 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。 短期成果 市民が写真を通じて市の魅力を再認識し、魅力の発信者になる。						
国土強靱化計画	-			会計	一般	款	2
リスクシナリオ	-			会計	一般	款	2
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2
担当課	秘書課	主管課等長	山本敏行	予算科目	会計	款	2
関係課				会計	一般	款	2
事業内容	誰でも気軽に取り組める写真をツールとして、市民が地域資源の魅力に気づき、発信していくよう、講座や撮影会等のイベントを開催し、また、参加者が撮影した写真を市ホームページ等に掲載するほか、地域情報サイト「しろいまっち」等と連携し、市の魅力として発信する。						
対象	市民、市民団体等						
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・調査、検討【R3（2021）年度】 ・講座の開催、撮影会等のイベントをの開催、地域資源の魅力の発信活動【R4（2022）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	○メンバーを追加募集した（継続31人+8人で開始） ○オリエンテーションなど含め6日間の講座・撮影会を開催 ○SNS（Instagram）での情報発信・フォトコンテストの開催（応募総数20点） ○ふるさとまつり（2日間）で撮影イベント開催 ○ウェブマガジン「Phat PHOTO」の連載（6グループ各2回・計12記事掲載）	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A		1,050	1,900	1,900	2,050	2,050
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	1,050	1,900	1,900	2,050	2,050
正職員	人数	0.05	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	336	2,797	2,219	2,522	2,392
総コストD=A+C		D	336	3,847	4,119	4,107	4,442
うち人件費（正職員+会計年度）			336	2,797	2,219	2,207	2,392
市民1人コストD/人口（円）			5,36	61,36	66,05	66,27	74,10
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 3 - 02

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	写真部メンバー数	人	目標	-	13	26	38	50	各年度当初の人数	
			実績	-	36	56	52	39		
	種別	活動指標	分類	達成率	-	276.9	215.4	136.8	78.0	
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	106.9	73.3	87.9	113.9	コスト効率	低下
②	SNSでの写真の累計投稿数（Instagram #白井写真部）	件	目標	-	-	-	400	800		
			実績	-	-	730	1,200	1,300		
	種別	成果指標	分類	達成率	-	-	-	300.0	162.5	
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	5.6	3.8	3.4	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	事業の成果として、市民団体「白井写真部」が発足したことで市が関与する必要性は下がった。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	年齢性別地域などバランスの良いメンバーが集まり、市民団体として活動を継続していくことになったことから有効性はあった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	オンラインセミナーやSNSなどをITツールを駆使した効率的な事業運営を行った。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		市の事業としては終了となるが、立ち上がった市民団体の状況をしろい市民まちづくりサポートセンターなどと連携しながら注視すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☒ 終了（ R7年度 ）	
	☐ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	☐ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等	市民団体として発足した「白井写真部」が令和8年度以降も継続的に活動していく見込みであり、市の事業としては終了とする。	
改善により期待される効果	市民が写真を通じた自主的な情報発信を継続実施していくことで、シビックプライドの醸成が期待される。	